

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アムスク  
 コード番号 7468 URL <http://www.amsc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 新太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平井 和明  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 0422-54-0006

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,620	—	131	—	80	—	△137	—
20年3月期第2四半期	13,732	△0.6	349	5.9	221	△3.6	187	△38.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△27.25	—
20年3月期第2四半期	36.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	12,029	—	4,933	—	41.0	—	975.31	
20年3月期	12,642	—	5,244	—	40.7	—	1,016.39	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,933百万円 20年3月期 5,141百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,600	△7.1	260	△40.2	120	△38.1	△97	—	△19.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,158,230株 20年3月期 5,158,230株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 99,398株 20年3月期 99,398株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,058,832株 20年3月期第2四半期 5,079,632株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月12日に公表いたしました業績予想を変更しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から9月30日まで）の電子機器業界は、米国金融不安に伴う米国経済の減速等により輸出が減少し企業収益が弱含むなど、景気は停滞しました。

半導体事業に関する電子機器市場の動向に限りますと、半導体の主な用途先であるPC、携帯電話はアジアなどの新興市場で市場拡大が続きました。一方、国内市場は景気後退懸念から厳しい状況が続きました。また、期待されていた北京オリンピック需要の盛り上がりは限定的となりました。

このような状況下、当社グループは、期初から想定されていた取引先の次世代DVD事業からの撤退による影響やデジタル家電市場の市況悪化等の減少要因を補うべく、サプライヤー専任営業部門を新設し、強い製品と得意分野への集中を行い、受注活動の強化を行ってまいりました。その結果、売上高、営業利益、経常利益は、期初公表いたしました予想数値を上回ることが出来たものの、前年同期との対比では、前年同期好調であった民生分野等の減少により、当期の第2四半期連結累計期間の売上高は、126億20百万円（前年同期は137億32百万円）となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴う粗利益額の減少により、営業利益1億31百万円（前年同期は3億49百万円）、経常利益80百万円（前年同期は2億21百万円）、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、特別損失として、たな卸資産評価損72百万円を計上したこと、また業績動向を踏まえ、繰延税金資産の一部取崩しを行ったことにより、四半期純損失1億37百万円（前年同期は四半期純利益1億87百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高をアプリケーション分野別に見ますと、娯楽機器向け、TVチューナー向け、自動車分野向けが計画に対し好調に推移したものの、前年同期との比較では減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比較し6億12百万円減少し、120億29百万円となりました。これは主として売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度と比較し3億1百万円減少し、70億95百万円となりました。これは主として仕入債務の減少によるものであります。

純資産は、49億33百万円となり、自己資本比率は41.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億89百万円減少し、6億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業キャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の減少要因がありましたが、売上債権の減少等により、1億28百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得等により1億27百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、2億7百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の連結業績予想につきましては、米国金融不安に伴う景気の減速により、売上高 246 億円（前年同期比 7.1%減）となる見込みであります。収益面は、売上高の減少による粗利益額の減少に加え、収益環境が厳しいことによる粗利益率の低下等の理由から、営業利益 2 億 60 百万円（前年同期比 40.2%減）、経常利益 1 億 20 百万円（前年同期比 38.1%減）、当期純損失 97 百万円（前年同期は当期純利益 81 百万円）となる見込みであります。なお、この業績の前提となる為替レートは、1 米ドル＝100 円を採用しております。

※業績予想の修正に関しましては、平成 20 年 11 月 7 日付け当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第 1 四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が 105,384 千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が 178,352 千円減少しております。

##### ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響はありません。

④在外子会社の財務諸表項目の換算方法

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が98,982千円、営業利益が3,445千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2,959千円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	608,599	798,288
受取手形及び売掛金	4,998,248	5,580,573
商品	5,139,228	4,722,016
その他	583,164	798,296
貸倒引当金	△470	△7,630
流動資産合計	11,328,770	11,891,543
固定資産		
有形固定資産		
土地	184,184	184,184
その他(純額)	47,319	52,249
有形固定資産合計	231,504	236,433
無形固定資産		
ソフトウェア	231,900	270,181
その他	5,168	6,168
無形固定資産合計	237,069	276,350
投資その他の資産		
投資有価証券	96,053	98,375
敷金及び保証金	129,681	130,280
その他	8,178	10,433
貸倒引当金	△1,601	△1,280
投資その他の資産合計	232,312	237,809
固定資産合計	700,885	750,594
資産合計	12,029,656	12,642,137
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704,651	1,872,441
短期借入金	4,818,982	4,877,895
未払法人税等	37,018	26,768
引当金	109,530	115,201
その他	375,084	495,840
流動負債合計	7,045,266	7,388,147
固定負債		
デリバティブ債務	4,273	8,233
負ののれん	42,485	—
その他	3,688	970
固定負債合計	50,448	9,203
負債合計	7,095,715	7,397,351

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	2,519,247	2,732,991
自己株式	△60,245	△60,245
株主資本合計	4,950,037	5,163,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,121	10,447
繰延ヘッジ損益	△5,158	△9,507
為替換算調整勘定	△20,059	△22,981
評価・換算差額等合計	△16,096	△22,042
少数株主持分	—	103,047
純資産合計	4,933,940	5,244,786
負債純資産合計	12,029,656	12,642,137

(2) 四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,620,966
売上原価	11,249,254
売上総利益	1,371,712
販売費及び一般管理費	1,240,118
営業利益	131,593
営業外収益	
受取利息	1,042
受取配当金	2,811
為替差益	12,349
その他	7,863
営業外収益合計	24,066
営業外費用	
支払利息	62,215
その他	12,848
営業外費用合計	75,063
経常利益	80,596
特別利益	
投資有価証券売却益	12,720
貸倒引当金戻入額	147
特別利益合計	12,867
特別損失	
たな卸資産評価損	72,967
固定資産除却損	205
投資有価証券評価損	1,388
特別損失合計	74,560
税金等調整前四半期純利益	18,902
法人税、住民税及び事業税	25,898
法人税等調整額	89,151
法人税等合計	115,050
少数株主利益	41,714
四半期純損失(△)	△137,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	18,902
減価償却費	52,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,670
受取利息及び受取配当金	△3,853
支払利息	62,215
為替差損益(△は益)	17,762
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,720
売上債権の増減額(△は増加)	649,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△385,684
未収入金の増減額(△は増加)	133,576
預り金の増減額(△は減少)	△16,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,282
未払金の増減額(△は減少)	△87,428
その他	275
小計	192,719
利息及び配当金の受取額	3,853
利息の支払額	△57,816
法人税等の支払額	△10,154
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,601</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,277
無形固定資産の取得による支出	△21,863
投資有価証券の取得による支出	△3,301
投資有価証券の売却による収入	14,720
子会社株式の取得による支出	△112,494
その他	1,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△127,070</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,878
配当金の支払額	△76,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△207,255</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,689
現金及び現金同等物の期首残高	798,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,599

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	8,953,646	3,667,320	12,620,966	—	12,620,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	429,451	24,450	453,901	(453,901)	—
計	9,383,097	3,691,771	13,074,868	(453,901)	12,620,966
営業費用(千円)	9,421,780	3,542,789	12,964,570	(475,197)	12,489,373
営業利益(又は営業損失)(千円)	(38,683)	148,981	110,298	21,295	131,593
II 資産(千円)	9,841,743	2,613,623	12,455,367	(425,711)	12,029,656

- (注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア・・・中国、韓国、香港  
 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で105,384千円減少しております。  
 4 在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間と同一の方法によった場合に比べ、「アジア」については、売上高が98,982千円、営業費用が95,537千円、営業利益が3,445千円それぞれ増加しております。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア(千円)	その他地域(千円)	計(千円)
I 海外売上高	4,457,622	268,710	4,726,332
II 連結売上高	—	—	12,620,966
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.3	2.1	37.4

- (注) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間と同一の方法によった場合に比べ、「アジア」については、売上高が98,982千円、海外売上高に占める割合が0.5%それぞれ増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
売上高	13,732,893
売上原価	12,081,925
売上総利益	1,650,968
販売費及び一般管理費	1,301,410
営業利益	349,557
営業外収益	16,193
営業外費用	144,085
経常利益	221,665
特別利益	12,000
特別損失	-
税金等調整前四半期純利益	233,665
法人税、住民税及び事業税	21,450
法人税等調整額	1,068
少数株主利益	23,534
四半期純利益	187,611

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	233,665
減価償却費	49,457
貸倒引当金の増減額(減少:△)	1,433
賞与引当金の増加額	1,974
役員退職慰労引当金の減少額	△ 190,921
受取利息及び受取配当金	△ 6,012
支払利息	110,120
売上債権の増減額(増加:△)	933,693
たな卸資産の増減額(増加:△)	265,494
仕入債務の増減額(減少:△)	5,152
その他	202,490
小 計	1,606,549
利息及び配当金の受取額	6,012
利息の支払額	△ 104,917
法人税等の支払額	△ 4,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,714
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,655
無形固定資産の取得による支出	△ 10,202
定期預金の払戻による収入	10,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,902
投資有価証券の売却による収入	112,000
役員積立保険金解約による収入	28,152
その他	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,881
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 1,289,706
親会社による配当金の支払額	△ 75,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,365,200
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,923
V. 現金及び現金同等物の増加額	259,470
VI. 現金及び現金同等物期首残高	959,074
VII. 現金及び現金同等物中間期末残高	1,218,544